

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 ピエトロ  
 コード番号 2818  
 (URL http://www.pietro.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長  
 氏名 山本 健一

氏名 村田 邦彦  
 TEL (092) 724-4925

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	5,203	0.2	485	4.8	448	6.5
15年 9月中間期	5,192	0.2	463	14.8	420	16.7
16年 3月期	10,022	-	704	-	612	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	738	-	132.02	-
15年 9月中間期	144	1.6	25.80	-
16年 3月期	172	-	30.86	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 5,591,550株 15年 9月中間期 5,591,550株  
 16年 3月期 5,591,550株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	9,904	2,537	2,537	25.6	25.6	453.74
15年 9月中間期	11,533	3,339	3,339	29.0	29.0	597.30
16年 3月期	11,058	3,322	3,322	30.0	30.0	594.25

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 5,591,550株 15年 9月中間期 5,591,550株  
 16年 3月期 5,591,550株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	449	58	463	1,031
15年 9月中間期	620	310	422	1,326
16年 3月期	894	364	864	1,099

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,144	634	706

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円26銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提に関する事項は添付資料P9をご参照ください。また、上記記載金額は百万円未満切り捨てであります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、子会社6社を有しており、ドレッシング等の製造販売を業務とする食品事業、パスタ料理専門の直営店とフランチャイズ店（以下、FC店という。）の運営を業務とするレストラン事業並びにパスタ専門ファストフード店の運営を業務とするミオミオ事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### （1）食品事業

当社は、ドレッシング・ソース等の製造販売を行っております。また、PIETRO USA, INC.（非連結子会社。米国テキサス州）ではドレッシング・ソース等の販売を行っております。

また、(株)ピエトログルト（連結子会社。福岡市中央区）は、乳製品の製造販売を行っております。

### （2）レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、平成16年9月30日現在、直営店として福岡県及び首都圏に21店舗、FC店として国内に61店舗、海外に5店舗を展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社。米国ハワイ州）は米国ハワイ州にて、上海ピエトロ餐飲有限公司（連結子会社。中国上海市）は中国上海市にてそれぞれ1店舗パスタ専門店を経営しております。

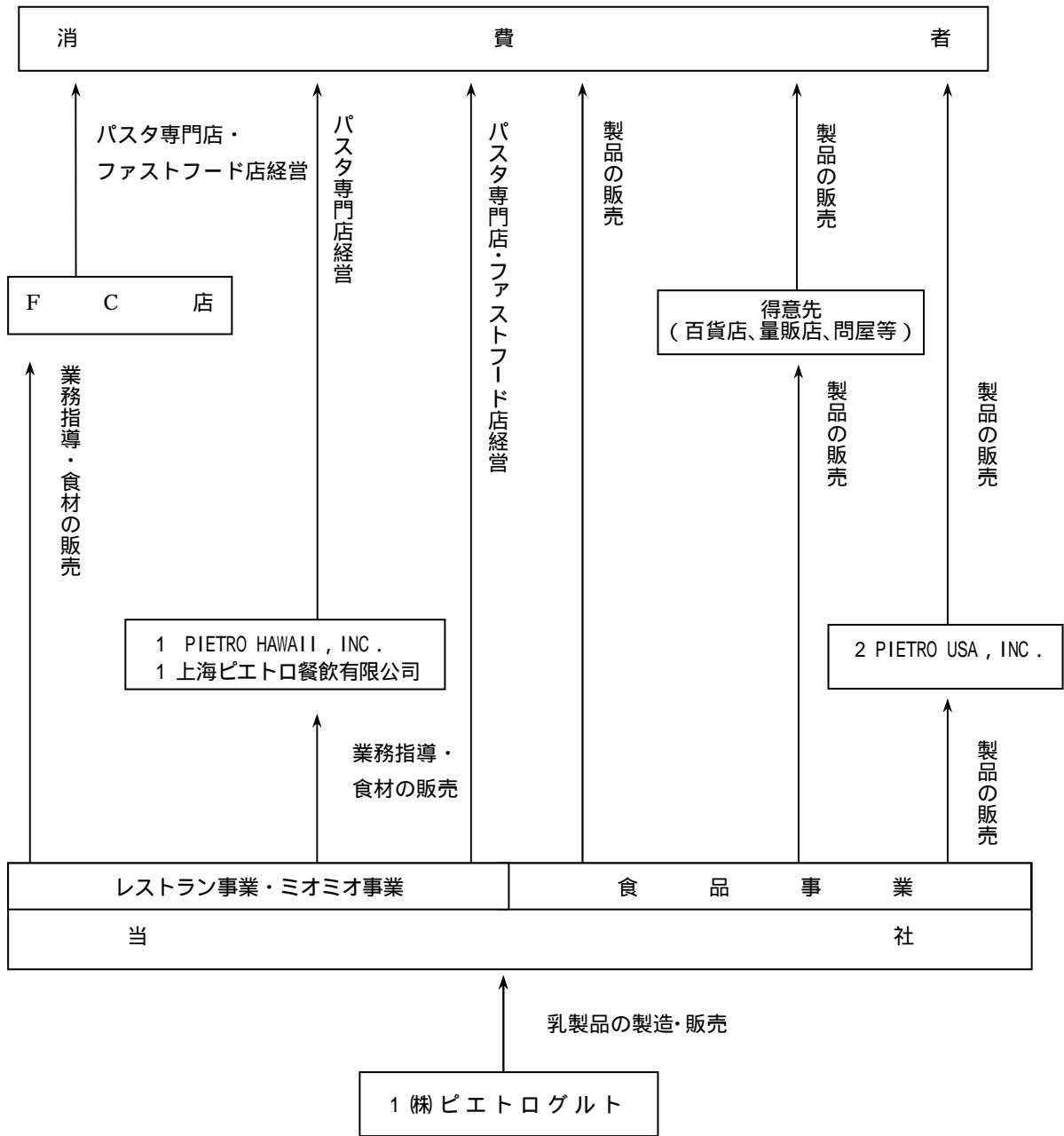
### （3）ミオミオ事業

当社は、パスタ専門ファストフード店を経営しており、平成16年9月30日現在、直営店として福岡県内及び首都圏に17店舗、FC店として国内に3店舗を展開しております。

### （4）その他の事業

当社は、本社ビル等の賃貸を行っております。

(事業系統図)



(注) 1 . 1 . . . 連結子会社      2 . . . 非連結子会社で持分法非適用

2 . 上記の他に、PIETRO SEOUL Co. , Ltd. ( 連結子会社 ) 及び PROJECT PIETRO CORPORATION ( 非連結子会社で持分法非適用 ) がありますが、現在休業中であります。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新製品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。食品事業とレストラン事業をあわせもつ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、美味しさにこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対し業績に裏付けられた成果配分を経営の最重要課題として位置づけております。1株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

平成17年3月期につきましては、固定資産減損会計の早期適用により、当期純損益が赤字の見込みであります。売上高、営業利益、経常利益はともに前期を上回る見込みでありますので、利益配当金は、1株当たり11円（前期末配当金1株当たり10円）を予定しております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

食品事業とレストラン事業との相乗効果による「ピエトロブランド」の認知度を高め、全国的なレストラン展開を継続するとともに、ドレッシング類・ソース類にとどまらない製品の開発に積極的に取り組み、「新しい食文化の提案」をしてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い効率的な経営を図るため、目標とする経営指標として、売上高営業利益率10%以上の達成をめざしております。

## 5. 会社が対処すべき課題

当社グループは、おかげさまで平成 16 年 12 月 9 日に創業 25 周年目を迎えます。これを機に、さらに社業の飛躍発展をめざし、次のような課題に取り組んでまいります。

### (1) 食品事業

ドレッシングを主力にしつつ、今秋新発売のパスタソース等、美味しさにこだわった製品の開発に取り組んでまいります。また、販売面では、高品質とブランド力を武器に積極的な拡販を図るために、当下期から営業組織を再編し、エリア別販売戦略をよりきめ細かく推進してまいります。一方、購買面では、原油価格高騰等による原材料費の上昇を吸収し、原価の低減を図るため、多様な調達方法に取り組んでまいります。

### (2) レストラン事業

直営店につきましては、店舗立地に応じた「スペシャリティストア」作りのためのリニューアルを順次実施し、集客力の向上を図るとともに、店舗オペレーションの効率改善による経費削減に取り組んでまいります。また、創業 25 周年を記念した新メニューの投入により、販売強化にも努めてまいります。さらに、F C 店につきましては、食品事業との相乗効果を高めるためにも、積極的に加盟店の増加をめざしてまいります。一方、食材価格の引き下げや物流改善等による原価の低減を継続してまいります。

海外展開につきましては、子会社の上海ピエトロ餐飲有限公司（中国上海市）が、平成 16 年 10 月 18 日に 2 号店を出店いたしました。今後、一層の認知度向上に努め、業績改善を図ってまいります。

### (3) ミオミオ事業

季節に合わせたメニュー開発に取り組み、今秋は「あったかヘルシー・ライスヌードル『フォー』」を新発売し、ホットメニューの販売強化に努めてまいります。また、当上期に新規出店した店舗については認知度を高める販売促進策を積極的に実施し、売上の増加を図ってまいります。さらに、お客様が集中する時間帯での機会損失を減らすため、引き続き店舗オペレーションの改善を推進してまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備及び強化を図っております。

### (1) 社外取締役

取締役会は 7 名で構成されております。

そのうち 3 名は社外取締役で、取締役会の活性化、透明性の向上のため、法令遵守並びにサービスの面から経営管理体制の強化を図っております。

### (2) 執行役員

取締役会における経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の強化を図り、かつ経営環

境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、6名の執行役員を選任しております。

(執行役員の人数については平成16年10月12日現在のものです。)

(3) タイムリーディスクロージャー

情報開示については、経営の透明性と公正な情報の開示に努めることを基本方針としており、各種情報の開示にホームページ等を使って積極的な開示に努めております。

(4) 弁護士・監査法人等第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

また、公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しており、財務情報の正確迅速な開示をめざしているため、期末に偏ることなく、期中に適時監査を受けております。

(5) 関連当事者との取引に関する基本方針

関連当事者との取引に関しては、当社グループの業務の必要性に応じ、他の取引先と同等の条件により取引を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の拡大に伴い、設備投資の増加や企業収益の回復により、景気は堅調に推移いたしました。

食品業界におきましては、消費税総額表示の影響により、一時的に消費が低迷するとともに販売価格の下落により、厳しい状況で推移いたしました。

また、外食業界におきましても、7月までは景気の拡大に伴い回復基調で推移いたしました。8月後半からの相次ぐ台風上陸など天候不順により売上が減少するなど、激しい変動が見られました。

このような状況の中で、当社グループでは、食品事業においては、エリア別販売戦略の強化を図り、レストラン事業及びミオミオ事業においては、積極的なメニュー開発及び店舗のスクラップ&ビルドに取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は52億3百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億85百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は4億48百万円（前年同期比6.5%増）となり、増収増益を果たすことが出来ました。一方、固定資産減損会計の早期適用による減損損失12億69百万円及び連結子会社（PIETRO SEOUL Co., Ltd.）における貸倒引当金繰入額1億37百万円等の特別損失15億48百万円を計上した結果、中間純損失7億38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【食品事業】

食品事業につきましては、前連結会計年度に引き続き首都圏・関西地区の販売を強化するとともに、昨秋から今春にかけて販売を開始した「たまねぎフレンチ」「黒ごまシーザー」の拡販を図ってまいりました。また、今秋（平成16年9月）から新発売の pastaソース5種類（ボロネーゼ、たっぷりトマトのポモドーロ、カルボナーラ、ボンゴレクリーム、なすとひき肉）及びスパドレ「ペペロンチーノ」の拡販に取り組み、好調なスタートをすることが出来ました。

新規事業の乳製品につきましては、販売チャネルの拡大とブランドイメージの浸透に努めてまいりました。

通信販売につきましては、新しい試みとして、旬のフルーツをまるごと美味しく煮詰めた季節・数量限定の「フルーツコンポート」を発売いたしました。

この結果、売上高は25億77百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、売上拡大に向けた販売促進費の増加等により営業利益は9億16百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## 【レストラン事業】

レストラン事業につきましては、立地やお客層にあわせた味・雰囲気・サービスの三拍子そろった画一化しない店作りに努めるとともに、メニューの開発にも注力し、季節野菜の新しい食べ方を提案した新メニュー「サラダ学校」のシリーズ化等を実施いたしました。一方、食材価格の引き下げや物流改善による原価の低減にも取り組んでまいりました。経費面では、ブランド価値を高めるため、販売促進費の効率的な投入を図ってまいりました。店舗展開では、直営店において、4月にミオミオ事業の「ピエトロミオミオプラスヨドバシ博多店」(福岡市博多区)をレストラン事業の「ピエトロヨドバシ博多店」に業態変更し、5月には東京地区レストランにおける広告塔の役割を果たしていた「ピエトロコルテ・アクアシティお台場店」(東京都港区)を閉店する一方、「ダイヤモンドシティかすや店」(福岡県糟屋郡粕屋町)を6月に新規出店いたしました。

しかしながら、競争激化による既存店の減収や8月後半からの台風及び天候不順の影響により、売上高は22億5百万円(前年同期比2.6%減)となりました。なお、経費の効率化により、営業利益は82百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

平成16年9月末現在の店舗数は次のとおりであります。

( )内は、内数で海外店舗数

	平成16年3月末現在	増加	減少	平成16年9月末現在
直営店	22店舗(2店舗)	2店舗	1店舗	23店舗(2店舗)
F C店	69店舗(5店舗)	1店舗	4店舗	66店舗(5店舗)
合計	91店舗(7店舗)	3店舗	5店舗	89店舗(7店舗)

## 【ミオミオ事業】

ミオミオ事業につきましては、定番メニューの「サラダパスタ」の充実に加え季節のフェアメニューの開発強化を図るとともに、お客様の視認性を高めるための看板表示変更等を実施し、販売力の強化に努めてまいりました。また、店舗オペレーションの標準化にも取り組んでまいりました。店舗展開では、直営3店舗(ピエトロミオミオダイヤモンドシティ粕屋店、ピエトロミオミオ池袋サンシャインシティアルタ店、ピエトロミオミオ丸の内オアゾ店)、F C1店舗の新規出店をいたしました。

この結果、売上高は3億20百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、営業損益は1億31百万円の損失となりました。

平成16年9月末現在の店舗数は次のとおりであります。

	平成16年3月末現在	増加	減少	平成16年9月末現在
直営店	14店舗	3店舗		17店舗
F C店	3店舗	1店舗	1店舗	3店舗
合計	17店舗	4店舗	1店舗	20店舗



### 【その他の事業】

その他の事業におきましては、本社ビルの賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は1億1百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は52百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

## 2. 通期の見通し

今後のわが国の経済は、緩やかな景気回復基調で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、平成16年12月9日に創業25周年目を迎えます。

これを機に、気持ちを新たに、創業の原点に戻り、「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」に努めてまいります。

平成17年3月期連結業績予想につきましては、平成16年10月8日公表のとおり、売上高101億44百万円（前期比1.2%増）、営業利益7億13百万円（前期比1.2%増）、経常利益6億34百万円（前期比3.5%増）と増収増益の見込みですが、減損損失等の特別損失計上により、当期損益段階では、当期純損失7億6百万円を予想しております。

## 3. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、10億31百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ1億70百万円減少し、4億49百万円となりました。これは、売上債権の増減額による資金が前中間連結会計期間に比べ57百万円減少したこと及び法人税等の支払額が前中間連結会計期間に比べ87百万円増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億51百万円減少し、58百万円となりました。これは、既存店の改装が前中間連結会計期間に比べて少ないこと等に伴い、固定資産取得による支出が前中間連結会計期間に比べ1億73百万円減少したこと及び店舗閉店等による差入敷金保証金の返還1億54百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ40百万円増加し、4億63百万円となりました。これは、長期借入金の約定返済が前中間連結会計期間に比べ45百万円増加したこと等によるものであります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,347,167		1,059,535		1,093,418	
2 預け金		62,251		54,361		58,513	
3 売掛金		872,455		965,948		959,278	
4 たな卸資産		145,218		152,044		150,563	
5 その他		340,053		179,161		239,773	
貸倒引当金		3,161		527		12,399	
流動資産合計		2,763,985	24.0	2,410,525	24.3	2,489,148	22.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	2,857,768		2,619,451		2,851,134	
(2) 土地	2	3,265,504		2,246,584		3,253,918	
(3) その他		483,327	6,606,600	367,016	5,233,053	420,554	6,525,607
2 無形固定資産							
(1) 営業権		149,705		106,940		128,322	
(2) その他		17,328	167,034	14,341	121,282	17,780	146,102
3 投資その他の 資産							
(1) 差入敷金 保証金	2	1,095,677		984,040		1,098,061	
(2) 繰延税金資産		-		707,268		194,942	
(3) その他		899,317		587,665		606,036	
貸倒引当金		4,795	1,990,200	141,500	2,137,474	4,812	1,894,227
固定資産合計		8,763,834	76.0	7,491,810	75.7	8,565,937	77.5
繰延資産		5,248	0.0	1,749	0.0	3,498	0.0
資産合計		11,533,067	100.0	9,904,084	100.0	11,058,584	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2	486,521		504,048		486,421	
2	短期借入金		1,320,871		1,150,000		1,319,254	
3	1年以内返済 予定長期借入金	2	803,172		835,032		810,832	
4	未払法人税等		202,166		145,918		162,837	
5	賞与引当金		72,656		67,763		69,819	
6	その他		637,822		633,879		608,532	
	流動負債合計		3,523,210	30.5	3,336,642	33.7	3,457,696	31.3
固定負債								
1	長期借入金	2	3,872,113		3,337,081		3,466,697	
2	長期未払金		381,895		249,978		373,791	
3	退職給付引当金		47,813		47,859		46,133	
4	役員退職慰勞 引当金		247,126		249,334		260,587	
5	その他		121,061		145,604		130,472	
	固定負債合計		4,670,009	40.5	4,029,858	40.7	4,277,680	38.7
	負債合計		8,193,219	71.0	7,366,500	74.4	7,735,377	70.0
(少数株主持分)								
	少数株主持分				421	0.0	395	0.0
(資本の部)								
	資本金		474,400	4.1	474,400	4.8	474,400	4.3
	資本剰余金		516,922	4.5	516,922	5.2	516,922	4.6
	利益剰余金		2,396,750	20.8	1,630,877	16.4	2,425,036	21.9
	その他有価証券評価 差額金		4,734	0.0	8,945	0.1	8,366	0.1
	為替換算調整勘定		52,887	0.4	93,911	0.9	101,843	0.9
	自己株式		72	0.0	72	0.0	72	0.0
	資本合計		3,339,848	29.0	2,537,161	25.6	3,322,810	30.0
	負債、少数株主 持分及び資本合計		11,533,067	100.0	9,904,084	100.0	11,058,584	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,192,707	100.0		5,203,883	100.0		10,022,823	100.0
売上原価			2,239,384	43.1		2,247,214	43.2		4,343,455	43.3
売上総利益			2,953,322	56.9		2,956,668	56.8		5,679,368	56.7
販売費及び一般管理費	1		2,489,892	48.0		2,471,091	47.5		4,974,895	49.7
営業利益			463,430	8.9		485,576	9.3		704,472	7.0
営業外収益										
1 受取利息		1,108			526			2,096		
2 その他		4,559	5,668	0.1	8,611	9,136	0.1	6,693	8,789	0.1
営業外費用										
1 支払利息		39,232			34,611			76,020		
2 その他		8,962	48,195	0.9	11,755	46,366	0.8	24,703	100,724	1.0
経常利益			420,903	8.1		448,348	8.6		612,537	6.1
特別利益										
1 前期損益修正益		4,050						4,050		
2 固定資産売却益	2				9,858					
3 投資有価証券償還益			4,050	0.1		9,858	0.2	1,445	5,495	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	48,353			-			48,353		
2 固定資産除却損	4	44,766			102,902			74,540		
3 減損損失	5	-			1,269,403			-		
4 投資有価証券評価損		-			-			2,563		
5 会員権評価損		-			900			4,250		
6 貸倒引当金繰入額		-			137,131			9,208		
7 その他		19,691	112,811	2.2	38,476	1,548,813	29.8	42,492	181,406	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失( )			312,142	6.0		1,090,606	21.0		436,627	4.4
法人税、住民税 及び事業税		233,059			138,090			306,180		
法人税等調整額		65,209	167,849	3.2	490,176	352,086	6.8	41,787	264,392	2.7
少数株主損失			-	-		277	0.0		343	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失( )			144,292	2.8		738,243	14.2		172,578	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			516,922		516,922		516,922
資本剰余金中間期末(期末) 残高			516,922		516,922		516,922
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,308,373		2,425,036		2,308,373
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		144,292	144,292			172,578	172,578
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失				738,243			
配当金		55,915	55,915	55,915	794,158	55,915	55,915
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,396,750		1,630,877		2,425,036

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 純利益又は純損失( )		312,142	1,090,606	436,627
減価償却費		240,728	208,486	494,412
減損損失		-	1,269,403	-
引当金の増減額(減少: )		3,319	105,707	21,518
固定資産売却損		48,353	-	48,353
固定資産除却損		44,766	102,902	74,540
投資有価証券評価損		2,871	-	2,563
会員権評価損		5,099	900	4,250
受取利息及び受取配当金		1,223	526	2,333
支払利息		39,232	34,611	76,020
売上債権の増減額 (増加: )		51,109	6,670	35,713
たな卸資産の増減額 (増加: )		24,021	1,479	29,534
仕入債務の増減額 (減少: )		10,667	17,592	11,451
未払消費税等の増減額 (減少: )		42,681	11,249	45,804
その他(減少: )		2,097	24,191	18,587
小計		688,266	604,879	1,074,937
法人税等の支払額		67,868	155,008	180,318
営業活動による キャッシュ・フロー		620,397	449,871	894,619
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		30,000	30,000	60,000
定期預金の払戻による 収入		70,000	-	130,000
有形固定資産の取得に よる支出		307,391	133,727	483,693
有形固定資産の売却に よる収入		35,382	14,129	35,382
投資有価証券の取得に よる支出		1,301	1,314	2,608
差入敷金保証金の増加に よる支出		33,937	42,781	56,272
差入敷金保証金の減少に よる収入		16,568	154,709	32,201
貸付金の回収による収入		35,420	450	67,730
保険積立金の増加による 支出		435	435	1,168
利息及び配当金の受取額		1,240	520	2,349
その他(減少: )		96,186	20,215	28,276
投資活動による キャッシュ・フロー		310,639	58,664	364,355

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少: )		200,930	150,000	200,227
長期借入れによる収入		350,000	300,000	350,000
長期借入金の返済による 支出		359,456	405,416	757,212
長期未払金の減少額		118,416	118,173	126,451
配当金の支払額		55,296	55,272	55,915
利息の支払額		38,871	34,466	75,815
少数株主からの払込に よる収入		-	303	739
財務活動による キャッシュ・フロー		422,970	463,025	864,881
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,422	3,783	11,504
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		118,634	68,034	346,121
現金及び現金同等物の 期首残高		1,445,553	1,099,432	1,445,553
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,326,919	1,031,397	1,099,432

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の3社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. ㈱ピエトログルト</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、上海ピエトロ餐飲有限公司については当連結会計年度において新たに設立し、下半期において重要性が増したため、連結子会社に含まれることになりました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. 上海ピエトロ餐飲有限公司</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 同左	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する事 項	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC. 及び PIETRO SEOUL Co., Ltd. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原 価法 原材料 総平均法による原 価法 ただし、レストラ ン部門については 最終仕入原価法に よる原価法  貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左  原材料 総平均法による原 価法 ただし、レストラ ン事業及びミオミ オ事業については 最終仕入原価法に よる原価法  貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左  原材料 総平均法による原 価法 ただし、レストラ ン部門については 最終仕入原価法に よる原価法  貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社（当社）及び国内連結子会社は、定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権については5年間で均等償却 また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 親会社（当社）は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社（当社）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社（当社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社（当社）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社（当社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報) 在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、前連結会計年度の下期より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算してありましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度下半期より上海ピエトロ餐飲有限公司が連結子会社となり在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高は15,001千円増加し、営業利益が1,991千円、経常利益が1,965千円、税金等調整前当期純利益が3,384千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は当下半期に行っておりますが、これは当下半期に為替相場の変動が顕著となったことを機に換算方法の見直しを行ったためであります。したがって、当中間連結会計期間において当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合においても</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,269,403千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	前中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間219,238千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,669千円増加し、営業利益及び経常利益は6,669千円少なく計上されており、税金等調整前中間純損失は6,669千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,583,479千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 37,604千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p>計 3,495,336千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済 538,952千円</p> <p>予定長期借入金 3,331,313千円</p> <hr/> <p>計 3,870,265千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物94,587千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,592,500千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 1,537,592千円</p> <p>土地 2,006,082千円</p> <p>差入敷金保証金 423,677千円</p> <hr/> <p>計 3,972,851千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 2,796千円</p> <p>1年以内返済 558,052千円</p> <p>予定長期借入金 2,773,261千円</p> <hr/> <p>計 3,334,109千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物163,955千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,604,668千円</p> <p>2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 1,589,648千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p>計 5,047,380千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 3,325千円</p> <p>1年以内返済 538,952千円</p> <p>予定長期借入金 3,061,837千円</p> <hr/> <p>計 3,604,114千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>
<p>3</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>189,069千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>716,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,769千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>9,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>14,054千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>269,292千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損は、建物及び 構築物並びに土地の売却損で あります。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38,226千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td><td>6,540千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,766千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	189,069千円	給与手当	716,492千円	賞与引当金繰入額	55,769千円	退職給付引当金 繰入額	9,498千円	役員退職慰労 引当金繰入額	14,054千円	地代家賃	269,292千円	建物及び構築物	38,226千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	6,540千円	計	44,766千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>794,317千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,709千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>15,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>9,709千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>294,130千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、車両運搬 具の売却益であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95,185千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (運搬具) (工具器具備品)</td><td>7,717千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,902千円</td></tr> </table>	給与手当	794,317千円	賞与引当金繰入額	44,709千円	退職給付引当金 繰入額	15,084千円	役員退職慰労 引当金繰入額	9,709千円	地代家賃	294,130千円	建物及び構築物	95,185千円	有形固定資産 「その他」 (運搬具) (工具器具備品)	7,717千円	計	102,902千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,458,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>22,228千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>26,922千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>556,300千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損は、建物及び 構築物並びに土地の売却損で あります。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61,154千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,369千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td><td>10,016千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,540千円</td></tr> </table>	給与手当	1,458,945千円	賞与引当金繰入額	55,293千円	退職給付引当金 繰入額	22,228千円	役員退職慰労 引当金繰入額	26,922千円	地代家賃	556,300千円	建物及び構築物	61,154千円	機械装置及び運搬具	3,369千円	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	10,016千円	計	74,540千円
広告宣伝費	189,069千円																																																					
給与手当	716,492千円																																																					
賞与引当金繰入額	55,769千円																																																					
退職給付引当金 繰入額	9,498千円																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	14,054千円																																																					
地代家賃	269,292千円																																																					
建物及び構築物	38,226千円																																																					
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	6,540千円																																																					
計	44,766千円																																																					
給与手当	794,317千円																																																					
賞与引当金繰入額	44,709千円																																																					
退職給付引当金 繰入額	15,084千円																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	9,709千円																																																					
地代家賃	294,130千円																																																					
建物及び構築物	95,185千円																																																					
有形固定資産 「その他」 (運搬具) (工具器具備品)	7,717千円																																																					
計	102,902千円																																																					
給与手当	1,458,945千円																																																					
賞与引当金繰入額	55,293千円																																																					
退職給付引当金 繰入額	22,228千円																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	26,922千円																																																					
地代家賃	556,300千円																																																					
建物及び構築物	61,154千円																																																					
機械装置及び運搬具	3,369千円																																																					
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	10,016千円																																																					
計	74,540千円																																																					
<p>5</p>	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用 地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央 区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央 区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良 区他</td> <td>ファスト フード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物 件それぞれが、概ね独立してキ ャッシュ・フローを生み出す最 小単位として捉え、物件ごとに グルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び 遊休資産については、地価の著 しい下落がみられるため、ま た、レストラン及びファストフ ード店については収益性が継続</p>	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用 地	土地	福岡市中央 区	賃貸	土地及び建物	福岡市中央 区他	レストラン	建物等	福岡市早良 区他	ファスト フード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	<p>5</p>																																		
場所	用途	種類																																																				
福岡市西区	新規事業用 地	土地																																																				
福岡市中央 区	賃貸	土地及び建物																																																				
福岡市中央 区他	レストラン	建物等																																																				
福岡市早良 区他	ファスト フード店	建物等																																																				
福岡市東区	遊休資産	建物																																																				



前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269,403千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業用地 785,425千円(土地785,425千円)</li> <li>・賃貸物件 311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円)</li> <li>・レストラン及びファストフード店 166,753千円(建物及び構築物等166,753千円)</li> <li>・遊休資産 5,273千円(建物5,273千円)</li> </ul> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,347,167千円	現金及び預金勘定 1,059,535千円	現金及び預金勘定 1,093,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,500千円
預け金勘定 62,251千円	預け金勘定 54,361千円	預け金勘定 58,513千円
現金及び現金同等物 1,326,919千円	現金及び現金同等物 1,031,397千円	現金及び現金同等物 1,099,432千円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,073	32,726	6,652	29,002	44,010	15,008	27,687	41,726	14,038
債券									
その他	3,818	5,110	1,292						
合計	29,891	37,836	7,944	29,002	44,010	15,008	27,687	41,726	14,038

(注) その他有価証券で時価のある株式について前中間連結会計期間において2,871千円、前連結会計年度において2,563千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43,500	43,500	43,500
非上場外国債券	120	113	107
株式投資信託			
中期国債ファンド	1,443		1,443
合計	45,063	43,613	45,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	ドレッシング 事業	レストラン 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,706,260	2,393,938	92,508	5,192,707		5,192,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,353			53,353	(53,353)	
計	2,759,613	2,393,938	92,508	5,246,060	(53,353)	5,192,707
営業費用	1,789,581	2,467,410	45,717	4,302,709	426,567	4,729,277
営業利益又は営業損失( )	970,032	73,472	46,791	943,351	(479,921)	463,430

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン 事業	ミオミオ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,577,062	2,205,731	320,088	101,001	5,203,883		5,203,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	2,577,062	2,205,731	320,088	101,001	5,203,883	( )	5,203,883
営業費用	1,660,610	2,123,294	451,430	48,114	4,283,449	434,857	4,718,306
営業利益又は営業損失( )	916,452	82,436	131,342	52,887	920,434	(434,857)	485,576

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	ドレッシング 事業	レストラン 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,117,952	4,714,887	189,983	10,022,823		10,022,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,068			109,068	(109,068)	
計	5,227,021	4,714,887	189,983	10,131,892	(109,068)	10,022,823
営業費用	3,421,528	4,908,310	103,774	8,433,613	884,737	9,318,350
営業利益又は営業損失( )	1,805,493	193,423	86,209	1,698,279	(993,806)	704,472

(注) 1 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については製品種類の類似性を勘案した事業区分（「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4セグメントに区分するとともに、前中間連結会計年度の「ドレッシング事業」に含まれておりました製品の一部を「レストラン事業」及び「ミオミオ事業」に含めて表示しております。この変更は、当社が採用している管理会計上の事業区分を採用することにより、セグメント情報をより明瞭に開示するために行なったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は、「食品事業」が前中間連結会計年度の「ドレッシング事業」より195,816千円（うち外部顧客に対する売上高は146,364千円）、「レストラン事業」が前中間連結会計年度の「レストラン事業」より173,724千円減少し、ミオミオ事業において320,088千円を計上しております。また営業損益は、「食品事業」が前中間連結会計年度の「ドレッシング事業」より37,874千円減少し、「レストラン事業」が前中間連結会計年度の「レストラン事業」より169,216千円増加し、ミオミオ事業において131,342千円の損失を計上しております。

なお、変更後の事業区分により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次の通りであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,519,978	2,264,805	315,414	92,508	5,192,707		5,192,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						( )	
計	2,519,978	2,264,805	315,414	92,508	5,192,707	( )	5,192,707
営業費用	1,584,627	2,205,061	414,025	45,717	4,249,432	479,844	4,729,277
営業利益又は営業損失( )	935,350	59,744	98,611	46,791	943,274	(479,844)	463,430

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,770,793	4,471,545	590,500	189,983	10,022,823		10,022,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						( )	
計	4,770,793	4,471,545	590,500	189,983	10,022,823	( )	10,022,823
営業費用	3,025,863	4,397,100	798,498	103,774	8,325,236	993,114	9,318,350
営業利益又は営業損失( )	1,744,930	74,445	207,997	86,209	1,697,587	(993,114)	704,472

- 2 各事業の主な製品
  - (1) 食 品 事 業.....ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
  - (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営
  - (3) ミオミオ事業.....パスタ専門ファストフード店経営
  - (4) そ の 他 の 事 業.....本社ビル等の賃貸
- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、479,844千円、434,857千円及び993,864千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 4 会計処理の変更
  - 前連結会計年度  
「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「レストラン事業」において当連結会計年度の外部売上が15,001千円増加し、営業利益が1,412千円減少しております。なお、全社に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。